

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-09-05
事務事業名	市議会調査事業	根拠法令・要綱等	地方自治法 備前市議会政務調査費交付条例
事業開始年度	平成17年3月22日から	問合せ先	議会事務局 議事課(室) 職・氏名 庶務調査係長 金井和字 電話 0869-64-1803
総合計画	大項目 基本目標	健康で自立したまちづくり	
	中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営	
	小項目 施策	その他事務管理(議会)	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市議会議員
目的(何のために)	市議会及び常任委員会の審議機能の強化と、議員の政策形成能力の向上に寄与するため
行政活動(どのような方法で)	常任委員会の所管事項に係る先進地の視察調査、議員個人の調査研究に必要な経費(政務調査費)の一部補助、各種統計等の資料収集及び議会図書室の充実
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	住民自治の確立にはその意識を持つことが重要であり、地方議会議員としての能力が問われるところである。議員としての審議能力と政策形成能力を向上させることで、二元代表制のもと、地方分権時代に即した市政を実現させたい。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	議員の政務調査費の総額	円	4,086,180	4,988,192	6,179,631
	政務調査費として補助した額	円	2,576,160	4,674,121	5,646,588
	議員が政務調査費で実施した調査・研修費	円		1,620,021	1,715,979
	政務調査費交付議員数	人	43	24	23
	委員会先進地視察箇所	箇所	9	10	10
	議会図書購入数	冊	23	15	11
	直接事業費	千円	5,500	7,208	8,029
	人件費	千円	4,255	3,266	4,693
	事業費計		9,755	10,474	12,722
財源	国県支出金				
	受益者負担	千円			
	一般財源		9,755	10,474	12,722
必要人員	人	0.45	0.35	0.62	
結果指標	結果指標量	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	政務調査費交付議員数	説明	政務調査費支給条例により政務調査に応じて補助を受けた議員数		
	結果指標量	円	43	23	23
	対前年比	%	-	53.5%	100.0%
	活動コスト	円	2,576,160	4,674,121	5,646,588
単位当たりコスト	円	59,911	203,223	245,504	
結果指標	委員会先進地視察箇所	説明	常任委員会等の委員会が所管事務の調査研究で先進都市等を視察した箇所数		
	結果指標量	箇所	9	10	10
	対前年比	%	-	111.1%	100.0%
	活動コスト	円	4,255,160	3,945,060	3,104,500
	単位当たりコスト	円	472,796	394,506	310,150

事業の成果			
成果指標名	議員の政務調査費補助率	式又は説明	政務調査費交付額 議員からの政務調査費収支報告書の支出総額 { 議員の政務調査活動に対する公費の補助率を確認することで、適正な補助限度額を探索。 }
成果指標量	17年度 63.0%	18年度 93.7%	19年度 91.4%
対前年比		148.73%	97.55%
到達目標値	60%	到達目標年度	H22

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	妥当性評価<A-E> C 課題認識
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	地方分権の進展に対応した地方議会の活性化が求められており、議会、委員会等の審議能力の強化は不可欠である。議員の調査活動基盤を充実させ政策形成能力の向上を図るため、調査研究に係る助成が制度化されている。
	市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	備前市議会が議員立法で制定した政務調査費交付条例や施行規則、議会規程は全国でも高い透明性を確保している。
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価<A-E> C 課題認識
	手続	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	議員の政務調査費の総額が増加しており、以前より活性化している。効果的な補助制度となるよう今後の活動に期待したい。ただし、政務調査費の交付は前渡により完了精算の方法をとっているが、完了後の実績による補助金交付の方法も検討すべき。また、案件経費など使途のグレー部分は自己負担とするなどの見直し検討も必要である。
有効性の評価	職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E> B 課題認識
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	政務調査活動の報告会を実施する議員が出ており、活動が活発になってきた。今後、政策提言などへの進展を期待したい。
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	
	市民参画度		

平成20年度の状況		説明	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了
目標値	結果指標量		政務調査費交付議員数 23人	結果指標量
	成果指標量	85%		

総合評価		評価区分<A-E>	B
地方議員の調査活動基盤の充実のため、政務調査費の助成制度は必要なものであり、備前市議会が制定した条例等は、政務調査活動の完全公開により、全国屈指の透明性を確保している。今後、活動費が補助限度額を大きく上回るような活発な活動を期待する。			
なお、会派の設置に伴う制度改正の有無の検討や支給方法見直しの検討並びに最近の行政訴訟、住民監査請求の動向など全国的な視野で使途制限の見直しを進める必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	政務調査費の交付は前渡により完了精算の方法をとっているが、完了後の実績による補助金交付の方法を検討	H22.3月まで	政務調査活動の活性化を目指す補助金であるので、前渡によりノルマを果たす手法より、交付決定した事業の実績を精算した上で適正額を補助する方が、活動が活性化し、補助金もより適正に運用できる。